

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：公害対策費

事業名 放射能水準調査費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 環境管理課 環境安全係 電話番号：058-272-1111 (内 2836)

E-mail: c11264@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 15,605 円 (前年度予算額：25,660 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	25,660	25,650	0	0	0	0	10	0	0
要求額	15,605	15,595	0	0	0	0	10	0	0
決定額	15,605	15,595	0	0	0	0	10	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・原子力規制委員会原子力規制庁からの委託により、当県における放射能の影響の把握及び正確な評価を行う。

(2) 事業内容

- ・日常生活に関する環境試料 (水、野菜類等) を対象に検体を採取し、放射能調査を実施する。また、分析に必要な環境試料等を分析担当機関に送付する。なお、原子力災害発生又は国外における核実験時などの緊急時には原子力規制庁の指示に従い、緊急時測定を実施する。

① ベータ放射能調査

降水 (雨等) 中のベータ線量を測定する。

② 核種分析調査

環境試料等 (大気浮遊じん、降下物、陸水、牛乳、日常食、土壌、米及び野菜) に含まれる放射性核種 (放射線を発する原子核) について放射性核種濃度を測定する。

③空間放射線量率調査

7台のモニタリングポスト（岐阜市、大垣市、美濃市、恵那市、各務原市、郡上市、下呂市）により空間線量率を連続測定する。また、サーベイメータにより月1回の定期測定（各務原市）を行う。

（3）県負担・補助率の考え方

国 10/10（国委託事業）

（4）類似事業の有無

有

【放射線監視ネットワークシステム運営費】（放射線監視等交付金事業）

揖斐川町坂内地内に設置した測定局において、空間放射線量率の測定を実施している。

【放射線監視事業費】（県単）

高山市、多治見市、関ヶ原町、揖斐川町に設置した4台の固定型モニタリングポストにより、空間放射線量率の測定を実施している。

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報酬	2,817	会計年度任用職員の報酬
職員手当	599	会計年度任用職員の期末手当
共済費	580	会計年度任用職員の各種保険料
旅費	196	試料採取や事務打ち合わせ、会計年度任用職員の旅費
需用費	1,903	消耗品費、光熱水費、修繕料
役務費	12	試料等送付代
委託料	5,111	測定機器保守点検・校正・更新委託
備品購入	4,387	Ge半導体核種分析装置多重波高分析装置等の購入
合計	15,605	

決定額の考え方

4 参考事項

（1）国・他県の状況

全都道府県で同様に原子力規制庁からの環境放射能水準調査委託事業を実施している。

事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 原子力発電所事故や国外での核実験等により放射性物質が排出された場合に放射能の影響の正確な評価を行うため、放射線量等を監視できる体制を構築・維持するとともに、平常時の県内の放射線や放射性物質の状況を把握し、基礎データを整備する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>(前々年度末時点)</small>	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

放射能に係る各種調査であり、その性質上、数値目標の設定が困難である。

(前年度の取組)

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 降水（雨等）中のベータ放射能調査
 環境試料の核種分析調査
 空間放射線量率調査

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 県内7カ所における平常時の空間放射線量及び環境試料中の放射性核種濃度等のデータの蓄積。
 蓄積した平常時の空間放射線量及び環境試料中（大気浮遊じん、降下物）の放射性核種濃度等と比較し、異常が認められないことを確認。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	放射線に関する住民不安が高い中、日頃から平常時の放射線レベルについて理解していただくには、実態を示すのが有効である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	平常時のデータについては提供ができており、有効に機能している。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	県内で広範囲にモニタリングポストを設置しており、実態をより詳細に把握することができている。 備品更新計画書を作成し、必要性の高い各種機器及び装置から順次更新を行っている。令和3年度は、ゲルマニウム核種分析装置を更新する。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 信頼度の高いデータを広範囲で継続して取り続けようとする、相応のコストがかかることになる。 数年後に各種機器及び装置の更新が必要となる。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 原子力発電所事故等により放射性物質が拡散された場合は重大な影響があるため、引き続きモニタリング等を行っていく必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	

